



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月8日  
上場取引所 東

上場会社名 プレス工業株式会社  
コード番号 7246 URL <http://www.presskogyo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角堂 博茂  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小西 久子 TEL 044-276-3901  
四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	48,175	△8.2	2,677	10.1	2,094	△12.5	1,237	△7.7
28年3月期第1四半期	52,500	13.2	2,431	6.5	2,395	12.6	1,340	△0.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 623百万円 (△51.8%) 28年3月期第1四半期 1,291百万円 (7.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	11.40	—
28年3月期第1四半期	12.34	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	155,657	75,499	46.3	663.24
28年3月期	157,517	77,047	45.8	664.30

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 72,044百万円 28年3月期 72,160百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		5.00	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,500	△9.8	3,500	△31.0	3,200	△32.5	2,000	△26.5	18.41
通期	180,000	△8.1	7,400	△26.8	7,100	△22.9	4,300	△23.4	39.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	114,007,210株	28年3月期	114,007,210株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	5,381,158株	28年3月期	5,380,985株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	108,626,138株	28年3月期1Q	108,628,105株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの国内事業環境は、以下の通りであります。

自動車関連事業につきましては、普通トラックの国内需要は、建設需要に落ち込みが見られましたが、物流等の堅調な需要に支えられ、前年同期比1.9千台増の19.9千台となりました。輸出は、前年同期に比べ減少しました。小型トラックの国内需要は、21.3千台と前年同期に比べ1.5千台増加しました。

建設機械需要につきましては、油圧ショベルの国内需要は前年同期に比べ減少しましたが、輸出向けは、北米を中心に堅調に推移しました。

海外の事業環境は、次の通りであります。

タイ：1tピックアップトラックのタイ国内需要は、前年同期に比べ増加しました。輸出は伸び悩み、全体としては前年同期に比べ微増となりました。

米国：原油安や低金利により自動車需要は前年同期と同水準となりました。特にSUVを含む小型トラック需要は好調を維持しました。

中国：建設機械需要は、前年同期と同水準となりました。

インドネシア：通貨安・金利高・資源価格低迷等が続いており、低調に推移しました。

欧州：自動車需要は、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は481億75百万円（前年同期比8.2%減）となり、営業利益は26億77百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益は20億94百万円（前年同期比12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億37百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

#### (自動車関連事業)

当社グループの国内向け生産は、普通トラック・小型トラック用部品共に増加しました。普通トラックの輸出は、完成車用部品が前年同期に比べ減少しました。小型トラック用部品の輸出は、新興国向けノックダウンの減少や、産油国向け完成車の不振により、前年同期に比べ減少しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

タイ：TSPKKグループの売上高は、仕向け地拡大により、前年同期に比べ増加しました。

米国：PK U. S. A., INC. の売上高は、乗用車の需要が減少したものの、ピックアップトラックやSUV需要が好調に推移し、前年同期に比べ大幅に増加しました。また、新たに受注したパネル部品の立ち上げに注力しております。なお、平成28年5月に同社を当社の完全子会社としました。

インドネシア：中・小型トラック用フレームは、厳しい状況が続いております。

欧州：PRESS KOGYO SWEDEN ABの売上高は、前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は423億56百万円（前年同期比7.9%減）となり、セグメント利益は34億54百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

#### (建設機械関連事業)

当社及び当社子会社の協和製作所の生産は、油圧ショベル等の国内需要低迷に加え、資源国向け輸出の需要減により、前年同期に比べ減少しました。

海外子会社の状況は、次の通りであります。

中国：当社子会社蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）の生産は前年同期に比べ減少しましたが、普萊斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN (SUZHOU) CO., LTD.）の生産は、北米向けキャビンが好調だったことにより前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は59億56百万円（前年同期比8.9%減）、セグメント利益は1億84百万円（前年同期比315.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、1,556億57百万円となり、前連結会計年度末比18億59百万円の減少となりました。その主な要因は、機械装置及び運搬具の減少によるものであります。

負債は、801億57百万円となり、前連結会計年度末比3億12百万円の減少となりました。その主な要因は、借入金の減少によるものであります。

純資産は、754億99百万円となり、前連結会計年度末比15億47百万円の減少となりました。その主な要因は、非支配株主持分の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は46.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日付で公表した予想を変更いたしません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,898	17,491
受取手形及び売掛金	34,336	36,209
商品及び製品	1,376	1,204
仕掛品	9,775	9,730
原材料及び貯蔵品	1,055	1,091
未収還付法人税等	16	15
その他	3,298	3,574
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	68,741	69,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,702	13,072
機械装置及び運搬具（純額）	24,011	22,231
土地	31,966	31,892
その他（純額）	9,558	9,740
有形固定資産合計	79,239	76,937
無形固定資産		
その他	1,044	953
無形固定資産合計	1,044	953
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	727	724
投資その他の資産	7,839	7,812
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	8,492	8,462
固定資産合計	88,775	86,353
資産合計	157,517	155,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,265	21,963
電子記録債務	5,158	5,353
短期借入金	13,443	15,382
未払法人税等	585	985
賞与引当金	2,902	1,177
引当金	130	32
その他	8,772	10,127
流動負債合計	52,258	55,022
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	10,000
長期借入金	7,701	4,585
再評価に係る繰延税金負債	7,621	7,621
引当金	59	59
退職給付に係る負債	546	555
資産除去債務	408	408
その他	1,873	1,904
固定負債合計	28,211	25,135
負債合計	80,469	80,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	42,433	43,019
自己株式	△1,197	△1,197
株主資本合計	51,380	51,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,528	1,536
土地再評価差額金	17,236	17,236
為替換算調整勘定	2,467	1,716
退職給付に係る調整累計額	△452	△411
その他の包括利益累計額合計	20,779	20,077
非支配株主持分	4,887	3,455
純資産合計	77,047	75,499
負債純資産合計	157,517	155,657

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	52,500	48,175
売上原価	46,637	42,111
売上総利益	5,862	6,064
販売費及び一般管理費	3,430	3,386
営業利益	2,431	2,677
営業外収益		
受取利息	14	6
受取配当金	75	70
その他	65	25
営業外収益合計	154	102
営業外費用		
支払利息	171	100
為替差損	12	575
その他	6	9
営業外費用合計	191	685
経常利益	2,395	2,094
特別利益		
固定資産売却益	1	17
保険差益	—	64
特別利益合計	1	81
特別損失		
固定資産除却損	2	3
クレーム費	105	—
固定資産圧縮損	—	44
特別損失合計	108	48
税金等調整前四半期純利益	2,288	2,128
法人税、住民税及び事業税	960	932
法人税等調整額	△98	△269
法人税等合計	862	662
四半期純利益	1,426	1,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	227
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,340	1,237



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	1,426	1,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	8
為替換算調整勘定	△122	△891
退職給付に係る調整額	41	40
その他の包括利益合計	△135	△842
四半期包括利益	1,291	623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,196	536
非支配株主に係る四半期包括利益	94	86

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,849	6,051	51,900	599	52,500	—	52,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	486	621	—	621	△621	—
計	45,983	6,538	52,521	599	53,121	△621	52,500
セグメント利益	3,272	44	3,316	26	3,343	△912	2,431

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△912百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△925百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,093	5,502	47,595	580	48,175	—	48,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	263	453	716	—	716	△716	—
計	42,356	5,956	48,312	580	48,892	△716	48,175
セグメント利益	3,454	184	3,639	12	3,652	△974	2,677

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△974百万円には、セグメント間取引消去△48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△926百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。